

《タイ》

1. 国境経済特区、落札地のまた貸し容認＝入札要件緩和

タイ財務省のチャクリット財政局長は21日、東北部のムクダハン、ノンカイ両国境経済特区の工業団地の利用権をめぐる入札要件を緩和する方針を明らかにした。落札した土地の第三者へのまた貸しを容認するほか、不動産開発業者に限定していた入札資格を「不動産関連業」まで広げる。入札要件の緩和により、国境経済特区構想に対する内外投資家の関心を高めるのが狙い。入札参加者の開発計画案の提出期限もこれまでの60日から90日に拡大。また、入札価格の見積りの方法もこれまでの「数量明細書(BOQ)」から「1平方メートル当たりの建設費」に変更した。政府は2014年、国境沿いで10の経済特区を開発する計画を策定。ムクダハンとノンカイのほか、ターク、サケオ、ソングラー、トラード、チェンライ、カンチャナブリ、ナラティワット、ナコンパノムの各県に特区が開発されることになっている。ただ、内外投資家の間では「コストが目的なら国境の先のラオスやミャンマーに直接進出する。わざわざ国境に進出する必然性がない」(在タイ日系企業)との受け止め方が多く、特区内の工業団地の利用権(50年)をめぐる入札への関心は低い。

《ベトナム》

1. 環境汚染がGDPを毎年0.6%下げ＝中国系企業の違反目立つ

ベトナムで中国系企業などの工場が引き起こす環境汚染が目立っており、国家社会経済情報予測センターは、環境汚染と自然災害が2020年まで国内総生産(GDP)を毎年0.6%押し下げる可能性があるとの試算を公表し、警鐘を鳴らしている。ハイズオン省のライブー工業団地にある香港系繊維メーカーのパシフィック・クリスタル・テキスタイルズ社は先ごろ、許容限度を超える有害物質を含む廃水を投棄したとして、6億7200万ドン(2万9372ドル)の罰金を科された。同社は15年12月、投資総額4億2500万ドルの工場の商業運転を開始した。また16年6月には、ハウザン省にある中国の製紙会社リー&マン製紙が同様の違法行為を行いメコン川への環境汚染が懸念されるとする報道に基づき、天然資源環境省が同社を検査した。これに先立ち、同年4月には台湾系フォルモサ・ハティン製鉄が廃水を海洋投棄し、魚の大量死を伴う大規模な海洋汚染を引き起こして地域経済に大きな打撃を与えている。統計総局によると、16年には全国の工業団地の80%で環境規制違反事例が報告された。また、許容量を超える廃棄物を投棄したとして摘発された企業50社のうち60%を外資系が占めたという。

2. 魚大量死の補償めぐり抗議＝一部世帯が対象外＝中部クアンビン省

ベトナム中部クアンビン省で5日、台湾系のフォルモサ・ハティン製鉄所からの廃水に含まれる有害化学物質を原因とする魚の大量死への補償が不十分として、一部住民がデモ行進などの抗議活動を行った。同省クアンロック村コンセ集落の住民200～300人が参加した。彼らは、同集落で魚を養殖する世帯のうち一部が補償対象から除外されたことに不満を表明。補償内容の決定に関わった当局者の罷免や、打撃を受けた養殖家らに十分な額を支払うよう訴えた。コンセ集落で魚の養殖を営む世帯は100近くに上るが、このうち十数世帯は補償の対象となっていないという。参加者たちは「補償は透明に行われなければならない」「十分な補償がない限り行進をやめない」などと書かれた横断幕を掲げて行進した。デモに関与した聖職者は「(補償を決めた)集落の有力者の責任だ。共産党や政府の失政ではなく、個人の落ち度だ」と主張している。

3. ハティン省で数百人が国道封鎖＝魚の大量死に抗議

ハティン省で12日、地元を流れるクエン川で魚が死んだことに関連し、原因はフォルモサ製鉄所の廃水だと訴える数百人の住民が国道を封鎖した。住民の1人によれば、台湾系フォルモサ製鉄所に近いクエン川で約2週間前、死んだ魚が大量に浮かんだ。住民らは、原因を昨年4月に発生した製鉄所の廃水汚染に関連していると考え、製鉄所のあるブンアン経済区につながる国道12A号線を封鎖した。別の男性は、「国道12A号線上の橋を大勢で封鎖した。多い時には300～400人が集まった」と話した。また、「川のあちこちで死んだ魚が見つかり、近くの畑に埋めた」と証言する住民もあった。しかし、キヤーイン町人民委員会のファン・ズイ・ビン副委員長は、「死んだのは小魚が指で数える程度」とし、大量死を否定。原因も、水田から放流された泥水によるものであり、実際、下流では魚が死んでいないと指摘した。さらに、ブンアン経済区の管理委員会も、「同製鉄所には灌漑(かんがい)のために運河を備えているが、クエン川とはつながっていない」とし、「フォルモサからのすべての排水は1カ所に回収・処理されており、クエン川には流れていない」と説明する。しかし、住民側は「運河とクエン川はつながっており、人工の排水溝になっている。大量死はこの排水溝に汚水の毒が流れて発生した」と訴えている。魚の死について、地元の行政と各専門機関が共同で解明している。

4. 韓国系衣服工場で労働者1000人スト＝ボーナス算出方式に不満－クアンナム省

中部クアンナム省の韓国系企業ウォンウ衣料の工場で10日、約1000人の労働者が賞与の算定方式などをめぐるとの不満を理由にストを行ったと報じた。給与の1カ月分の賞与を満額得るためには1年間皆勤しなければならず、欠勤した日があると減額される制度がおかしいと主張する労働者たちは作業をやめ、雨にもかかわらず敷地内で抗議行動に踏み切った。25歳の労働者の「この会社では賃上げにもばらつきがある。20万ドン(約1000円)昇給する者がいる一方で、ある従業員は働きぶりが同じ程度なのに50万ドン(約2500円)上がっている」という怒りの声も伝えた。私用や病気で休んだ際の減給などのやり方も不当としている。新聞記者が会社代表に話を聞こうとすると、警備員が立ちはだかつて「代表は仕事で忙しい」と応じたという。地域の人民委員会の担当者や労組の幹部らが、社側と対応を協議した。人民委幹部は「労働者は納得していない」と同紙に語った。

5. ビンフック省工業団地で深刻な労働者不足

ベトナム北部ビンフック省の工業団地で操業する外資系メーカーからは高い技術を持った職人だけでなく、一般の工場労働者に至るまで深刻な労働者不足に直面していることを明らかにした。同省投資促進支援局のグエン・ティエン・ハイン局長によると、工場の生産ライン作業員や機械オペレーター、倉庫担当者、営業職員などの人手不足は危機的状況でどこのメーカーもそのスタッフの穴埋めに悪戦苦闘しているという。特に同省ビンイエン市のカイクアン工業団地では、電子部品を組み立てる従業員5000人が緊急公募され、彼らの平均賃金は月額**260米ドル～350ドル**(600万ドン～800万ドン)と言われている。ハイン局長によると、日本の住友グループが運営する第2タンロン工業団地が完成すれば、新たに2万5000人の雇用が創出されるという。ただ、最大の問題は適切な職業訓練を経た労働者の確保で、職業訓練のコストを誰が負担するかの決着がつかない限り、労働者不足問題も解決しないだろうという。

6. ハイフォン港の新手数料に日本企業から不満

ベトナム第2位の港湾、ハイフォン港がインフラ整備を目的に新たな手数料の徴収を開始したことに、日本企業などから不満の声が上がっている。日本貿易振興機構(ジェトロ)関係者はハノイで開かれた会議で、新手数料は港で取り扱うコンテナに課され、20立方フィートコンテナの通常物資の約11ドルから、再輸出目的で一時的に輸入される貨物の100ドルまでなどと説明。その上で、ベトナム国内ではハイフォン港だけで導入されており、「国際慣行に照らせば、まずインフラを整備してから手数料を引き上げるのが筋」と不満を表明した。企業関係者は、港湾手数料が高ければ海運会社はタイの港に荷揚げするようになるなどとして、ハイフォン港の新手数料を見直させるよう要請。ベトナム民間部門フォーラムのファム・ティ・ゴック・トゥイ氏は、コスト上昇以外にも新手数料徴収に伴う書類手続きで通関までにさらに半日を要するようになったと指摘し、事業環境の改善に向けた取り組みに反すると批判している。

7. ミャンマーへの投資が活発化＝80社で10億ドル

ベトナムの中小企業がミャンマーへの投資を活発化させているという。ベトナムはミャンマーに不動産開発大手ホアン・アイン・ザライ(HAGL)やベトナム投資開発銀行(BIDV)、通信大手ベトナム軍隊通信グループ(ベトテル)など約80社が総額10億米ドル相当の投資を行っており、外資系の中でトップ10に入っている。2016年、ベトナムとミャンマーの2国間貿易は、目標の5億ドルを超え、5億3600万ドルに達した。ベトナムは主に鉄と鉄鋼製品、輸送機器、装備予備部品を輸出し、ゴム材料、材木、木製品、農産品、水産品などを輸入した。今年1月、ベトナムのチャン・トゥアン・アイン商工相は、ミャンマーのタン・ミン商業相と会談し、2国間貿易について拡大の余地がまだ十分あることを確認。両国は、2国間の貿易促進活動を推進し、輸送コストを削減するために東西回廊を活用することで一致した。

《インドネシア》

1. IS関与の容疑で3人拘束＝1人はマレーシア航空の警備員－警察当局

カリド警察庁長官は1月31日、過激派組織「イスラム国」(IS)に関与した疑いで3人を拘束したと明らかにした。警察当局は27日と29日、クアラランプールとパハン州で関係先を捜索した。容疑者の1人は永住権を持つインドネシア人の男(37)で、パハン州クランタンで逮捕した。マレーシア航空の警備員として働いていた。カリド長官は「男はシリアでのISの戦闘に参加しているマレーシア人と関係があり、2013年にはトルコに渡航していた」と指摘。ISに加わるため、妻とシリアに渡る計画だったことも分かったと述べた。他の容疑者2人はいずれもマレーシア人。32歳の男は民間企業の警備員でクアンタンで逮捕した。シリアへの渡航を計画しており、警察当局は男から銃を押収した。38歳の男はクアラランプールで拘束した。ヌグリスンビラン州のムフティー(宗教指導者)部局やクアラランプールの複数の場所の攻撃を企てていた。

2. バンドンで爆弾事件、犯人死亡

インドネシア西ジャワ州バンドン市チチェンド郡アルジュナ村のパンデワ公園で27日午前、男が爆弾を爆発させ、近くのアルジュナ村役場に逃げ込んだ。男は警察との銃撃戦の末、拘束され、搬送先の病院で死亡した。国営アンタラ通信が報じた。西ジャワ州警察によると、爆弾は鍋を用いて作られ、威力は低く、死傷者は出なかった。また、男は村役場に逃げ込んだ際、警察の対テロ特殊部隊に拘束された別の容疑者の釈放を要求していた。このほか、現場からは別の1人も逃走しており、行方を追っている。ティト・カルナフィアン国家警察長官によると、死亡した男は2011年にアチェ州でテロ訓練に参加した罪で逮捕され、禁錮3年の判決を受けて服役した経験があった。また警察は逃走中の別の1人についても既に身元を特定している。現場はフセインサストラヌガラ空港やバンドン駅に近い市内中心部で、現場周辺は見物人などで一時騒然とした。

3. 「ナチス・カフェ」閉店＝客来ず閑古鳥

店内をナチス・ドイツのかぎ十字で飾り、欧米から非難を浴びたインドネシア中部バンドンの「ナチス・カフェ」が昨年、ひっそり閉店していたことが分かった。批判に屈したわけではなく「客が来なかったからだ」と店の弁護士は主張している。カフェは2011年開店。2年後、店内の様子を英語メディアが報じると強い批判を浴び、休業に追い込まれた。店側は「違法なものは何一つ置いていない。ヒトラーが好きなのではない。第2次大戦が好きだけだ」と主張し、店内にチャーチル元英首相や旧ソ連の独裁者スターリンに関する展示を追加し、14年に営業を再開していた。しかし、客足は戻らず、続けられなくなった。それでも、閑古鳥が鳴いていたのは「立地が悪かったからだ」と弁護士は説明。もっと好条件な場所での再開を店長は計画中という。専門家の間では、インドネシアの学校でホロコースト(ユダヤ人大虐殺)をきちんと教えていないことが騒ぎの背景にあると教育論争が起きている。

4. 全国労連、各地でデモ＝最低賃金制度の改正など要求

インドネシア労働組合連合(全国労連)は6日、ジャカルタなど全国各地で最低賃金制度の改正などを要求するデモを実施した。KSPIによると、首都ジャカルタでは約1万人が参加し、大統領宮殿や最高裁周辺でデモ行進した。全国労連によると、デモでは、最低賃金の計算方法を定めた政令(2015年第78号)の廃止、中国からの不法就労者の流入拒否、労働法(03年第13号)の改正拒否、アウトソーシング(外部委託)の廃止、電気料金や石油燃料、液化石油ガス(LPG)、トウガラシ、生活必需品などの物価引き下げ、エネルギー安全保障の確立の6項目を要求した。在インドネシア日本大使館によると、7日には西ジャワ州カラワン県のカラワン工業団地やカラワン県労働局前で午前8時ごろから最低賃金問題に関する5000～1万人規模のデモが行われる見込みで、同大使館は注意を呼び掛けている。

5. 首都知事糾弾の大規模集会、イスティクラルで開催

ジャカルタ特別州で15日に行われる知事選を前に、イスラム教を侮蔑した罪で起訴されているバスキ・チャハヤ・プルナマ知事に抗議するイスラム教徒の大規模集会が10日、中心部のイスティクラル・モスクで開催された。州警察によると参加者は7万人に上り、主催者の強硬派団体「イスラム擁護戦線(FPI)」のほか、プルナマ氏の投獄を訴えるイスラム教徒らが参加。このほか、再選を目指すプルナマ氏と知事選で争うアグス・ユドノ氏(ユドノ前大統領長男)、アニス・バスウェダン氏(前教育・文化相)の2人の候補も同モスクを訪れ、礼拝を行った。プルナマ知事は、インドネシアでは少数派の中華系キリスト教徒。知事選に関してイスラム教を冒瀆する発言を行った罪で昨年12月に起訴され、公判が行われている。

6. バレンタインデーに抗議＝パキスタンでは禁止命令

インドネシア第2の都市スラバヤで13日、イスラム学校の生徒がバレンタインデーに抗議するデモを展開した。デモには13～15歳の数十人が参加。バレンタインデーは不特定多数の相手との性交渉を助長すると訴え、「バレンタインに反対しよう」と呼び掛けた。隣国マレーシアでもイスラム青年組織が女性に対し、香水を過度に使用しないよう求めた。一方、パキスタンのイスラマバード高裁は13日、イスラマバードでバレンタインデーを公に祝うのを禁止した。「われわれの伝統と価値観に反する不道徳、裸、わいせつ(のまん延)を覆い隠すのに(愛が)利用されている」との訴えを受けた判断で、メディアに対しても、バレンタインデーを奨励する報道を控えるよう指示した。

7. イスラム強硬派の知事糾弾集会、5500人が参加

ジャカルタ特別州中心部の国会議事堂前で21日、同州のバスキ・チャハヤ・プルナマ知事のイスラム侮辱発言に抗議する強硬派団体イスラム教徒フォーラム(FUI)による大規模集会が行われた。州警察によると集会には5500人が参加し、午前7時すぎからバスキ氏の解任や投獄を訴えた後、午後1時すぎに解散した。集会には強硬派を主導するイス

ラム擁護戦線(FPI)のハビブ・リジエク・シハブ代表も参加し、演説を行ったが、大きな混乱はなかった。

8. ヤマハ、インドネシアで新工場設立へ＝18年8月から全世界向けに電子楽器生産

ヤマハは22日、インドネシアでデジタルピアノの生産能力を増強するため、ジャカルタ近郊の西ジャワ州ブカシ県で3月に新会社「ヤマハ・ミュージカル・プロダクツ・アジア」を設立すると発表した。新会社は2018年8月に新工場を稼働させ、全世界向けに電子楽器やピアノ部品などを生産する。新工場の設立は、中間層を中心に拡大が見込まれる楽器や音響機器への需要対応とシェア向上が目的。

《バングラデシュ》

1. ロヒンギャ難民を島に隔離、バングラ政府が計画

バングラデシュ政府は、国境を接するミャンマー西部ラカイン州からバングラデシュ側に逃れたイスラム教徒の少数民族ロヒンギャ数万人を、ベンガル湾の島に隔離する計画を進めている。バングラデシュ政府は1月26日、公式サイトに掲載した通知で、大量のロヒンギャ流入で懸念される治安問題に対処するため、複数の委員会を設立したと発表。国内に流入したロヒンギャの名簿を作成した上で、一時的に島に移動させ、その後ミャンマーへ送還する方針を明らかにした。バングラデシュのハシナ首相は先月、ミャンマーのチョー・ティン副外相の訪問を受け、バングラデシュに逃れたミャンマーのロヒンギャ数万人を引き取るよう求めていた。バングラデシュ政府は2015年にも島へのロヒンギャ隔離を提案。だが、この島は満潮時には水没することなどから、人権団体の反対で撤回された経緯がある。バングラデシュ側は「島を改善して人が住める状態にする」としている。

2. 中国、バングラのガス田買収か

中国兵器工業集団傘下の振華石油が米石油大手シェブロンから、バングラデシュの天然ガス田を買収することで暫定合意した。ガス田の価値は約20億ドル(約2300億円)とされている。振華は6月までの正式合意を目指す。バングラデシュ政府が認めない可能性もある。シェブロンはバングラデシュの資産に関する協議が進んでいるとしながらも、詳細への言及を避けた。中国はシルクロード経済圏「一帯一路」の構築を積極的に進めており、買収はその一環とみられる。5月には、一帯一路に関する国際協力サミットが北京で開かれる。

《パプアニューギニア》

1. 中国、パプア向け投資を急拡大＝豪は警戒ムード

未開発資源が豊富なパプアニューギニアで、中国政府がインフラ向け投資を強化している。これに対し、隣国でつながりが深いオーストラリア政府内では、パプアでの中国の影響力拡大を警戒する声が強まっているようだ。豪州はパプア向け融資は無償援助が基本だったが、中国の場合、政府系金融機関を通じた低金利の融資が多いという。パプア政府が中国へ支払う返済額は現在、年2620万豪ドル規模。5年前に比べ、10倍以上に膨らんだ。中国が融資や建設で関わるインフラ事情はさまざま。パプア政府が総額2億6000万豪ドルで建設中の水力発電「エデブ・ハイドロ・プロジェクト」では、中国政府系の国家開発銀行が資金を融資した。ほかにも、主要道路建設やブロードバンド網構築、政府情報システム、市下水道などで中国の建設会社や資金などが使われている。パプア側では、地域経済の発展につながるとして、中国の投資を歓迎する声が多いもようだ。豪州の防衛や外交の当局者らは、中国がパプアで影響力を拡大していることに警戒感を強めているという。

以上